

## 第2節 財務

### (1) 現状説明

点検・評価項目①：教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定しているか。

評価の視点1：大学の将来を見据えた中・長期の計画等に則した中・長期の財政計画を策定しているか。

評価の視点2：当該大学の財務関係比率に関する指標又は目標の設定

<大学の将来を見据えた中・長期の財政計画>

<財務>

- ・ 本学の目的・使命、教育理念に基づき、大学を取り巻く社会経済情勢の変化に対応し、永続的に教育研究活動が行える基盤を確立するために、中・長期の事業計画及び財政計画を策定する。
- ・ 中期的な収支予測と予算編成方針の策定を行うとともに、適正かつ費用対効果を鑑みて予算配分・編成を行い、適正な予算執行による安定した財政基盤の確立に努める。
- ・ 入学定員の厳格化による入学定員以上の入学者数を確保することが困難な状況を踏まえ、授業料への過度の依存を避け、国・地方自治体、各種機関・団体の幅広い競争的資金等の外部資金の獲得に積極的に取り組む。

本学が四国松山の地において、永続的に「知の拠点」としての役割を果たし続けるためには、確固たる財政基盤を構築し、維持し、強化していくことが重要である。そこで、本法人は中期プランを策定し、永続的に教育研究活動が行える基盤の確立を図るための今後の方向性を示している（根拠資料1-16）。

本法人の財務状況について、2026年度までのシミュレーションでは、2023年度以降、事業活動収入は、65億円程度でほぼ固定され、また、事業活動支出は、2021年度以降66億円程度で推移することから、基本金組入前当年度収支差額が支出超過となり、よって、翌年度繰越収支差額も増額することが予測されている。

中期プラン（2019～2023年度）では、2024年度末までに予想される施設建替費を試算し、財源の確保に努めることとし、経費削減策、寄附金事業の実施、補助金獲得策、学生生徒等納付金収入の増加策等を掲げている。しかしながら、具体的な計画及び数値目標等は設定されていない。

<当該大学の財務関係比率に関する指標又は目標の設定>

本学の主な財務関係比率の指標としては、日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政（大学・短期大学編）」の財務比率比較表（大学法人）の財務比率を設定している。

2018年度の主な財務比率は、「人件費比率」が53.2%（全国平均53.8%）、「教育研究経費比率」が38.7%（全国平均33.3%）、「管理経費比率」が6.1%（全国平均8.8%）、「事業活動収支差額比率」が0.9%（全国平均4.9%）、「基本金組入後収支比率」が113.6%

(全国平均106.5%)、「基本金組入率」が12.8%(全国平均10.8%)、「減価償却額比率」が13.2%(全国平均11.9%)、「経常収支差額比率」が1.8%(全国平均3.9%)で健全な経営を行い、財政基盤は安定している。他方、「学生生徒等納付金収入比率」は81.6%(全国平均74.7%)と経常収入に対する割合が高く、課題のひとつとなっている(根拠資料2-11 p. 59)。

**点検・評価項目②：教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立しているか。**

評価の視点1：大学の理念・目的及びそれに基づく将来を見据えた計画等を実現するために必要な財務基盤（又は予算配分）を有しているか。  
評価の視点2：教育研究活動の遂行と財政確保の両立を図るための仕組みがあるか。  
評価の視点3：外部資金の獲得・資金運用等に関する取組事例や成果があるか。

<大学の理念・目的及びそれに基づく将来を見据えた計画等を実現するために必要な財務基盤>

「校訓『三実』」のもと社会に有為な人材の養成を目指す本学は、90余年のあいだ愛媛県を中心として地域社会の発展に寄与してきた。中期プランに示す3つの基本方針には、いずれも「地域」をキーワードとして含んでおり、本学はまさに地域社会とともに発展することを志向する。財務面では、2018年度決算に示すとおり、本法人の経常収入に占める学生生徒等納付金収入は81.4%であり、本学の財務は学生生徒等納付金を土台としているのが現状である。そのため、学生を安定的に確保することこそが安定的な財政基盤に通ずると肝に銘じ、地域のニーズを反映した教育、地域に寄与する研究及び社会貢献を一層推進することで、愛媛・松山の地での永続的な教育研究活動を遂行する。

<教育研究活動の遂行と財政確保の両立を図るための仕組み>

本法人の2018年度末の貸借対照表では、総資産は441億7,229万円であり、内訳は固定資産407億1,063万円、流動資産34億6,166万円である。固定資産のうち、特定資産を186億591万円保有しており、流動資産のうち、現金預金が29億9,509万円となっている。また、総負債は38億1,956万円であるが、その内、退職給与引当金や前受金等を差引く純粋な外部負債は、樋又キャンパス建設に伴う長期借入金及び借入金10億5,000万円、リース資産に係る長期未払金及び未払金の2億775万円となっている。本法人の純資産は403億5,273万円で、純資産構成比率が91.4%であることからして、本法人の資産はほぼ自己資金によって賄われており、健全な財政状況であることがわかる(根拠資料2-11 pp. 48-50)。

こうした健全な財政状況を保ちつつ、教育研究活動を着実に遂行していくためには、教育研究施設の建替え等、キャンパス整備について中期的展望に立った計画が不可欠である。中期プランには2026年度までの施設計画を示し、教育研究活動の遂行と財政確保の両立を図っているが、今後はさらに、将来の施設設備の建替等に対応していける財務力を保持するために投資と回収のシミュレーションを堅実に行う必要がある。

#### ＜外部資金の獲得・資産運用等に関する取組みと成果＞

2018年度決算における本法人の経常収入構造は、学生生徒等納付金収入81.4%、手数料・寄付金3.1%、補助金8.9%、その他6.4%となっており、収入源の多元化を目指している（根拠資料2-11 p.61）。

外部資金（文部科学省科学研究費補助金、受託研究費等）の獲得状況は、総合研究所事務部において、本学の採択状況を集約している。申請者及び採択者の増加に向けた取組みとしては、2019年度に科研費研修会を実施したところ、教育職員からの評価が高く、2020年度も実施することとした（大学基礎データ表8、根拠資料6-21）。

寄付金に関しては、2018年4月より、学校法人松山大学寄附金事業として、「松山大学募金」「松山大学創立100周年記念事業募金」及び「古本募金」を開始した。それに伴い、寄附金管理システムの導入、本学ウェブサイトには寄附金ページを開設し、インターネットによるクレジット決済、コンビニ決済、Pay-easy決済等、多種多様な寄附方法を可能としたことなどから、2018年度の寄附金総額は約1,991万円（宅地寄附含む）となった（根拠資料10-2-1【ウェブ】）。

資産運用については、「資金の運用に関する取扱規程」に基づき、「資金運用・管理委員会」を設置し、安全かつ効率的な資金の運用・管理に取り組むこととしている。有価証券、特定資産などについては、「資金運用ガイドライン」に沿って、元本回収・分散投資・満期償還を基本として運用、安定した資金運用を目標とし、常に経済状況を把握しながら、債券の管理を行っている。2018年度末において、運用資産の時価評価額は、簿価額の105.38%で、時価額において、会計基準に基づく減損処理（評価換え）を必要とする資産はない（根拠資料10-1-21、根拠資料10-1-22、根拠資料2-11 p.56）。

#### （2）長所・特色

- ・ 中期的な財政計画を策定し、財政的に安定した大学運営を継続して行うことを目指しており、純資産構成比率が91.4%であることから、本法人の資産はほぼ自己資金によって賄われており、健全な財政状況であるといえる。

#### （3）問題点

- ・ 経常収入に占める学生生徒等納付金収入の割合が81.4%と高く、学生生徒等納付金に大きく依存している財務構造となっており、経常収入に占める外部資金の割合が低い。財政基盤のさらなる安定化を図るために、科学研究費補助金等の外部資金の獲得に向けた取組みを行う必要がある。しかしながら、補助金獲得策、学生生徒等納付金収入の増加策等を掲げているものの、具体的な計画及び数値目標等は設定されていないため具体的な計画の検討を行う必要がある。

#### （4）全体のまとめ

愛媛・松山の地での永続的な教育研究活動を遂行するために、2026年度までの財政シミ

ュレーションを行い中期的な財政状況を予測している。法人の中期プラン（2019～2023 年度）では、2024 年度末までに予想される施設建替費を試算し、財源の確保に努めることとし、経費削減策、寄附金事業の実施、補助金獲得策、学生生徒等納付金収入の増加策等を掲げているものの、具体的な計画及び数値目標等は設定されていない。

法人においては、純資産構成比率が 91.4%であることから、ほぼ自己資金によつての財務基盤を確立しており、健全な財政状況であるといえる。今後はさらに、将来の施設設備の建替等に対応していける財務基盤を確保するために外部資金の獲得額の増加をはじめとする、収入の多元化を目指していく必要がある。